

**令和2年度 沖縄観光国際化ビッグバン事業
台湾市場向け「沖縄観光パンフレット」製作業務
一般競争入札 募集要綱**

1. 件 名

令和2年度 沖縄観光国際化ビッグバン事業 台湾市場向け「沖縄観光パンフレット」製作業務

2. 趣 旨

この要綱は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下、「OCVB」という。）が実施する令和2年度沖縄観光国際化ビッグバン事業 台湾市場向け「沖縄観光パンフレット」製作業務（以下、「本業務」という。）について、一般競争入札にて委託業者を決定するための必要な事項を定めるものとする。

3. 目 的

既存の台湾市場向け「RESORT ISLAND OKINAWA」を基に、BtoC 向け総合観光パンフレットを製作、海外におけるイベント（旅行博等）において配布する。台湾市場からの観光客はリピーターが約 30%と高く、より観光往来の回復が早いと思われるリピーター層をターゲットに、より深く、より新鮮な情報を提供するためパンフレットから多言語 WEB サイト「VISIT OKINAWA JAPAN」へ誘導し再訪促進、訪沖意欲の喚起を図る。また、沖縄のイメージ想起させるデザインのパンフレットとすることで訪沖未経験者の認知度向上も図る。

4. 委 託 内 容

本一般競争入札（以下、「競争入札」という。）の委託業務内容については、別紙「委託業務仕様書」のとおりとする。

5. 委 託 期 間

委託期間は契約締結日から令和3年3月 31 日（水）までとする。

6. 入札参加資格

本競争入札参加資格は、次の要件を全て満たす企業又は団体とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。
- (2) 役員に次のいずれかに該当するものが含まれないこと。
 - ① 破産者で復権を得ない者。
 - ② 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。
 - ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から 5 年を経過していない者（以下、「暴力団の構成員等」と略記。）
- (3) 暴力団の構成員等の統制の下にない企業又は団体。

- (4) 沖縄県内に本社、支社又は営業所等を有し、自社内で本業務(印刷業務及び編集)が実施できること。
- (5) 過去に官公庁及び関係団体から受託した同様の業務内容の実績(沖縄県財務規則第 100 条第 2 項第 3 号)を有すること。
- (6) 本業務を運営するにあたって、必要に応じて事務局と速やかに連携を行うなど円滑に履行することができる体制が整備されていること。
- (7) 沖縄県より指名停止措置を受けていないこと

7. 今後のスケジュール及び各種手続きについて

- (1) 一般競争入札に係る質問受付及び回答

提出書類: 質問書(様式第 1 号)

質問内容を記入の上、E-mail にて提出すること。電話、来訪による質問、提出期限を過ぎた質問等については一切受け付けない。

提出期限日: 令和2年 11 月 30 日(月)12 時 00 分まで ※時間厳守

提出先: 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 誘客事業部 海外プロモーション課
台湾市場向け「沖縄観光パンフレット」製作業務 一般競争入札 事務局 担当: 黒島、城間
E-mail(ocvb_china@ocvb.or.jp)

質問回答日: 令和2年 12 月 2 日(水) ※予定※

質問及び回答内容については、OCVB オフィシャルサイトに公開する。

- (2) 一般競争入札参加申込

提出書類: 入札参加申込書(様式第 2 号)、適格性確認書(様式第 3 号)

必要事項を記入のうえ、原本を郵送又は持込にて直接 OCVB へ提出すること。提出期限を過ぎた申込については一切受け付けない。

提出期限日: 令和 12 月 4 日(金)12 時 00 分まで ※時間厳守

提出先: 〒901-0152

沖縄県那覇市小禄 1831 番地 1 沖縄産業支援センター2 階

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 誘客事業部 海外プロモーション課

台湾市場向け「沖縄観光パンフレット」製作業務 一般競争入札 事務局 担当: 黒島、城間

8. 入札日

令和2年 12 月 8 日(火) 10 時 00 分開始とする。(受付は 9 時 30 分開始とする。)

9. 入札提出書類

提出書類は入札書(様式第 4 号)とする。

※ 入札者印は代表印(丸印・角印など)または、代理人として委任を受けた者の印のみ有効とする。

10. 入札方法

- (1) OCVB が指定する入札日に所定の入札書(様式第 4 号)を入札箱に投函しなければならない。

FAX 又は電子メールでの提出は一切受け付けない。

- (2) 入札開始時間までに受付または入室しない場合は、参加する意思がないものとみなす。
- (3) 再入札を想定し、入札書(様式第 3 号)は最低でも 4 枚(予備含む)準備し、持参すること。
- (4) 入札金額は算用数字を用いて正確に、そして丁寧に記入すること。
- (5) 二重書きの数字、訂正した数字、その他の判読の紛らわしい数字は無効とする。また、鉛筆による記載は不明瞭となる恐れがあるため、同様に無効とする。
- (6) 金額の頭には¥マークを記入すること。
- (7) 記名、押印は対象の箇所に正確に行うこと。
- (8) 代理の者が入札する場合は、入札開始時間までに必ず代表者の押印がされている委任状(様式第 4 号)の原本を提出し、代理人本人の印鑑を持参すること。
- (9) 入札への参加を辞退する場合は、入札辞退届(様式第 5 号)を記入のうえ、必ず入札執行前に担当者に直接持参するか又は郵送(入札日の前日までに到達するものに限る)すること。また、入札執行中に辞退する場合は、入札辞退届又は、その旨を明記した入札書(様式第 3 号)を、入札執行者に直接提出すること。
- (10) 入札を無断で辞退することがないように充分留意すること。

11. 入札場所

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1 沖縄産業支援センター 3 階 305 号室【研修室(中)】

12. 入札保証金及び契約保証金

免除

13. 入札書記載金額について

落札決定にあたっては、入札書(様式第 3 号)に記載された金額に 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とする。入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書(様式第 3 号)に記入すること。

14. 落札者の決定について

- (1) 有効な入札書(様式第 3 号)を提出したものであって、OCVB 会計規定第 45 条に基づいて作成された予定価格の制限範囲内、且つ最低限価格以上の最低落札価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (2) 最低価格により受注者となった場合でも、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる時、またはその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあるとして、著しく不相当であると認められるときは、当該受注者の次に低い価格をもって入札したものを受注者としてとすることがある。
- (3) 最低価格で同価格の入札者が 2 人以上ある場合は、直ちに当該入札者にくじを引かせて決定するものとする。
- (4) 開札をした場合において、競争加入者のうち予定価格の制限に達した入札が無いときは、3 回を限度とし、直ちに再度入札を行う。但し、この要綱 14. (1)に基づき、最低制限価格を下回る入札者においては、再入札の権利を得ないものとする。3 回目の入札後、予定価格の制限に達した入札がない場合は、地方自治法施行令

第 167 条の 2 第 1 項第 8 号に基づき、入札金額が予定価格に最も近い競争入札者と協議のうえ、随意契約を結ぶものとする。

- (5) 入札したものは、入札後、この要綱及び仕様書等についての不知または不明を理由として、異議申し立てることはできない。

15. 入札が無効となる場合

以下の(1)～(7)のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者が行った入札
- (2) 委任状を持参しない代理人が行った入札
- (3) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (4) 入札書の表記金額、氏名、印影若しくは重要な文字が誤脱し、又は不明瞭な入札
- (5) 同一人が同一事項について行った 2 通以上の入札
- (6) 同一事項の入札について、他の入札参加者の代理人を兼ね、又は 2 人以上の代理をした者が行った入札
- (7) 連合その他不正行為があった入札

16. 業務再委託体制についての注意事項

- (1) 本業務を実施するにあたっては、OCVB の承認なくして、委託業務の全部または一部を第三者に委託(以下、「再委託」という。)してはならない。この場合の再委託者の資格については、本要綱「6. 入札参加資格」の規定を準用するものとする。

- (2) 一括再委託の禁止等

本業務を実施するにあたっては、契約の全部の履行を一括または分割して第三者に再委託し、または請負わせることができない。また、以下の業務については、その履行を第三者に委任し、または請負わせることができない。ただし、これにより難い特別な事情があるものとしてあらかじめ OCVB が書面で認める場合は、これと異なる取扱いをすることがある。

① 契約金額の 50%を超える業務

② デザイン・レイアウト企画提案及び修正、印刷製本業務などの統括的根幹的な業務

- (3) 委託業務の一部を再委託する場合には、あらかじめ OCVB の承認を得なければならない。
- (4) 再委託する場合には、当該再委託に係る再委託先の行為について、OCVB に対して全ての責任を負う。
- (5) 再委託する場合には、本契約を遵守するために必要な事項について再委託先と書面で約定しなければならない。

17. 著作権及び特許等について

- (1) 受託事業者は、本業務で製作した成果物に関し、すべての著作権(著作権法第 27 条及び第 28 条の権利を含む)を、OCVB に無償で譲渡するものとする。
- (2) 受託事業者は、OCVB の同意を得なければ、著作権法第 18 条から第 20 条までに規定されている権利を行使することができない。
- (3) 本業務の成果物に係る著作権、特許権その他知的財産権に関する一切の紛争については、訴訟費用を含めすべて受託事業者において責任を負うものとする。

(4) 著作権法上、上記条件を満たさないデータの使用は禁ずる。

18. その他留意事項について

- (1) 応募書類の作成等に関する費用は、申請者の負担とする。
- (2) 応募書類に虚偽の記載をした場合には、応募を無効とする。
- (3) 応募書類の提出後は、記載された内容の変更は認めない。
- (4) 提出された応募書類は返却しない。

19. 免責事項

本業務の履行において事業者間で発生した問題に対し、OCVBは一切関与しない。

20. その他

この要綱に定めのない事項については、沖縄県とOCVBが協議して決定する。

21. 問い合わせ先

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 誘客事業部 海外プロモーション課
台湾市場向け「沖縄観光パンフレット」製作業務 一般競争入札 事務局 担当：黒島、城間
〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1 沖縄産業支援センター 2 階
TEL:098-859-6127 FAX:098-859-6222 E-mail: ocvb_china@ocvb.or.jp

22. 附 則

この要綱は、令和2年11月18日から施行する。

以 上